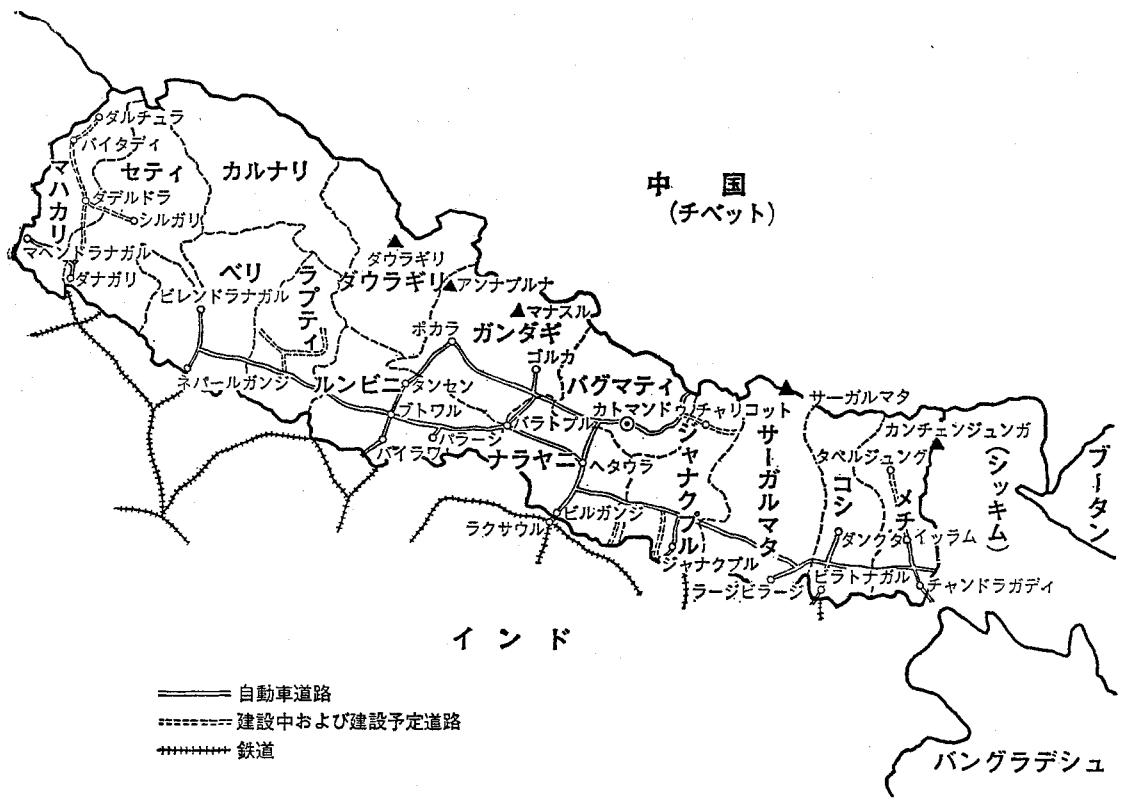


ネパール

ネパール王国

- 面積 14万1000km²
- 人口 1763.3万人 (1987年6月12日現在)
- 首都 カトマンドゥ
- 言語 ネパール語
- 宗教 ヒンドゥー教および仏教
- 政体 立憲君主制
- 元首 ビレンドラ国王
- 通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=21.80ルピー, 1987年11月末現在)
- 会計年度 7月16日~7月15日



1987年のネパール

深まる外国援助依存

新 津 晃 一

1986/87年度(7月16日～翌年7月15日)は天候不順により農業生産が前年比1.0%と伸び悩んだ。とりわけ穀については16%減と低調であり、外国に食糧援助要請をせざるを得ない状況であった。ただし、87/88年度の農業生産は前年度比10%増と好調が推定されている。農業をも含む国内総生産では85/86年度が4.0%、86/87年度が2.3%の上昇率であったのに対し、87/88年度は5%と推定されている。もっとも、人口増加率は85/86年度5.3%、86/87年度5.7%ときわめて高く、そのうえインフレ率を考慮すると、実質的には国民の生活は苦しくなっているのが現状である。

政府はこうした状況からの脱却をはかることを目指し、西暦2000年に向けて「基本的ニーズ充足のための基本構想」を1986年に発表(本年報1987年版参照)、国民の生活水準の向上をはかる長期構想を打ち出したが、87年さらにその具体的な達成目標を明らかにした。

こうした経済計画を実施するためには外国からの援助が不可欠である。財政に占める外国無償援助比率は年々増大し、1987/88年度には全財政予算額の25%にも達しているのである。国内政治の安定と外国援助はネパールの発展にとって重要な課題なのである。

国内政治については、昨年の国会選挙に続き、地方選挙が行なわれ、今回は非合法のネパリー・ kongressも、これまでのようにボイコットあるいは本人任せといった態度を採らずに候補者を立てたため、各地でホットな対立が見られた。

●地方選挙 ネパールの政治体制は国王を頂点とする「パンチャヤト体制」である。パンチャヤト体制とは地方末端の行政組織である村・町議会とその執行委員会である村・町パンチャヤトを底辺として、そのうえに郡議会・郡パンチャヤト、

最上部に国会(国家パンチャヤト)を持つ政治・行政・議会システムである。1982年4月の地方パンチャヤト法改正後、村・町議会の議員、郡議会の議員およびそれぞれのパンチャヤトの委員長と副委員長が直接選挙で決められることになった。なお国会議員については1981年から成人普通選挙にもとづき選出されている。

1986年5月には新制度による第2回目の国会議員選挙が行なわれた。国会総議席は140であるが、そのうち28議席は国王勅選であるので、112議席につき選挙が行なわれ、その結果、新人議員47名が選出され大幅な新旧交替が見られた。

1987年は前年の国会議員選挙に続き、地方パンチャヤト選挙(村・町、郡)および農民組織、青年組織、婦人組織、成人組織、労働者組織、在郷軍人組織の6組織からなる職能階層別組織の中央・地方役員選挙が行なわれた。地方選挙は4015村議会、33町議会および75郡議会につき3月中旬から5月末にかけて行なわれた。60年のマヘンドラ国王によるクーデター以来、政党政治が認められておらず、立候補者はいずれかの職能階層別組織のメンバーであることが義務づけられるとともに、国王を頂点とする政治行政システム「パンチャヤト体制」の遵守を誓わなければならない。このようにパンチャヤト体制の下では政党活動は禁止されているものの、旧政党の指導者はそれぞれ個人の資格で活動し、集会を開き、機関誌を発行し事実上は政党活動を行なっている。

パンチャヤト体制に不満を持つ各政党は1981年の国会議員選挙の際には、ソ連派共産党を除き選挙ボイコット態勢をとってきた。ただし地方選挙についてはほとんどの政党がボイコットはしなかったが、積極的な参加もせず、党員個人の判断に委ねた。こうした動きのなかで、1986年の国会議員選挙で16名の当選者を出したマルクス・レーニン

主義ネパール共産党 (CPNML) がパンチャヤト体制内部から同体制への揺さぶりをねらう戦術に出たため、これが他の政党にも影響するものと予想されていた。

●ネパーリー・ kongressの選挙参加 とりわけ野党のなかでも最大の勢力をもつネパーリー・kongressの方針が注目された。同党は当初、前年同様に同党の選挙シンボルと宣言文の使用および職能階層組織への参加を立候補の条件にしないよう要求、それが認められれば立候補者を出すとの態度をとっていた。しかしやがて「地方パンチャヤト体制は、開発組織であり、政治機構ではないから地方党員支部の意向にゆだねる」との見解のもとに参加の方針を打ち出すに至った。

このように今回の地方選挙は前回のCPNMLの参加につき、最大野党のネパーリー・kongressも参加したことから、各地でホットな対立が見られ、場所によっては死者をだす騒ぎまであり、44村落においては選挙のやり直しが命じられるほどであった。

選挙の結果、パンチャヤト体制側の候補者は農村部で強さを発揮したが、都市部では逆にパンチャヤト非支持の候補者が多数を占めた。首都カトマンドゥでは町パンチャヤト委員長、副委員長がネパーリー・kongress党員であった。ただし、ネパーリー・kongress党員の当選については必ずしも当初予想していたほど好成績ではなかった。今回、党上層部では路線統一ができたものの、中堅幹部層においては選挙参加に批判者も多く、結果として内部対立が生じた。そのため11月頃より党上層部は地方選挙への参加は「過ち」であったと自ら批判的見解を打ち出すとともに、当選者に対し、反パンチャヤト活動を進めるよう指令を与えるに至っている。

すなわち12月13日、同党は地方パンチャヤト、職能階層別組織等の議員に選出されたネパーリー・kongress派議員に対し、マヘンドラ国王記念日と憲法記念日の式典への参加ボイコットを指示した。これに対し12月25日、政府は式典への参加ボイコットをしたカトマンドゥ町パンチャヤト委員長と副委員長の停職を発表した。これは町パンチャヤト法が定めた議員3分の2の要求のもと



ネパールのカトマンドゥで第3回 SAARC
首脳会議開催(共同通信)

づくものであった。

●不安定な経済状況 1986/87年度のGDP実質成長率は前年度の4.0%に比して、2.3% (推定値) に留まった。原因は主として天候不順により農業生産が伸びなやんだためである (前年度比1.0%増)。87年1月8日の政府発表によると、最も比重の高い穀については16%の減産であった。モンスーンが遅れ米の作付ができなかった地域もあり、作付面積は4.2%減少した。このため1月21日、財務・工業相は諸外国・国際機関に食糧援助を要請した。

商品作物ではジュート生産が-62.3%と減産が著しい。これは昨年度のジュート価格の下落と、モンスーンが遅れが主たる原因である。なお、砂糖きびと馬鈴薯の生産はそれぞれ、5.0%、9.5%増加した。

非農業部門のネパール経済に占める地位は、1986/87年度実質総生産額で比較した場合、農業部門61.6%に対し、38.4%になる。この数値は前年度のそれぞれ62.3%、37.7%に比して非農業部門の比率がやや上昇したことを示している。非農業部門の実質成長率は前年度の3.5%から4.4%に上昇した。特に工業生産の伸びは前年度の18.7%に比して、27.6%の高い上昇率であった。とりわけ、合成繊維、セメントの生産上昇は著しく、それぞれ前年度比98.6%、84.3%の急上昇を記録した。

1人当たりGDPは1985/86年度で名目2928^{ルピー}であったのに対し、86/87年度では3188^{ルピー}と前年度に比して9%上昇した。ただし実質成長率では対前年度比-0.5%と低下している。これはインフレが進んだことを意味する。86/87年度当初9か月のインフレ率は12.3%であった。

貿易については、輸出入ともに1984/85年度頃から対インド貿易の占める割合が50%を割り、インド以外の諸国との貿易関係の比重が相対的に高まってきている。86/87年度当初9カ月の輸出ではインド以外の諸国の割合は55.4%、輸入では53.6%であった。とは言え、依然としてインドとの貿易関係の比重がきわめて高いことに変わりはない。貿易収支については輸出が低調で、86/87年度当初9カ月の輸出は前年同期を下回っている。それに対し、輸入については11.2%とコンスタントに伸びており、結果として国際収支の赤字幅は増大した。

以上の動向は1986/87年度、すなわち87年7月15日までの傾向である。その後、87年6月末中部から東部ネパール地域にかけて発生した集中豪雨と、それにとまなり地滑り、洪水があり、その結果、田畑、ダム、道路などに被害がもたらされた。8月、農相は被災地の農家に対し、農業開発銀行からの農業ローンの2年間返済据置きを発表した。さらに8月末、国王自ら被災地6県を視察し、500万^{ルピー}復旧支出を指示した。

こうした状況から、当初農業生産への影響が予想されたが、全国的にはむしろ好転し、1987/88年度の農業総生産は前年度の1.0%に対し10%、国内総生産の成長率は前年度の2.3%に対し、5%の上昇が推定されている。貿易も順調で、1987/88年度第1・四半期の輸出は対前年同期比44%の増加、輸入は20%増となっている。外貨保有高も83%増大し、52億6830万^{ルピー}に達したと報告されている。

●援助依存度深まる国家財政 1987/88年度の財政予算案を見ると、総支出151億8770万^{ルピー}、総収入98億4790万^{ルピー}、したがって財政収支は53億3980万^{ルピー}の赤字が見込まれている。赤字を減少させるためには、税収入の増大を主とする歳入の増加と外国無償援助の増大が努力目標となる。歳入については87/88年度第1・四半期の実績では前年同期に比較し31%増ときわめて好調な伸びを示している。外国無償援助については、84/85年度総収入の19.1%を占めていたのが年々漸増をつづけてきており、87/88年度予算案におけるシェアは25.3%が見込まれている。歳入の好転と無償援助

額が期待どおりに得られれば、87/88年度の財政赤字幅はかなり改善されることとなろう。財政赤字の補填に際しては、これまでも外国借款に依存すること大であったが、この傾向は、さらに強まる傾向にある。ちなみに87/88年度の財政赤字補填はその77.0%が外国借款に期待している。さらに、開発予算に占める無償援助と借款の比重は1983/84年度49.3%、1985/86年度59.1%、1987/88年度64.5%（推定）とその依存度を強めている。ネパール財政の外国依存度が深まるにつれ、諸外国との円滑な外交関係がますます必須要件となってきている。

●対外関係 アジアの大国インドと中国に接し、かつ経済的には最貧国であるネパールにとって両大国の政治的干渉を避け、諸外国からの経済援助を取り付けることはもっとも重要な国家政策である。両大国への牽制とりわけインドへの牽制を狙いとする「ネパール平和地帯宣言」案に対する支持国は、12月にクウェートが支持して86カ国となった。インドはいまだ同案について「検討中」のままであり、またソ連も支持国とはなっておらず、ネパールの両国への不満は強い。周辺大国への牽制としては、国連第一(政治)委員会がネパールの提案による「アジアの平和と軍縮のための国連地域センター(案)」をカトマンドゥに設立する旨採択したことなどの動きも重要である。また国連の決議としてはそのほか、第42回国連総会経済・財務委員会の「内陸発展途上国への特定対応活動(案)」(内陸国のための港湾までのルート通行権の確保と技術開発援助など)も特記すべき事項であろう。なおネパールはバングラデシュとの合同経済委員会の決定にもとづき、バングラデシュ第2のチャルナ港をネパール物資輸出入港として使用するため、その可能性をさぐる共同調査を進めることにしている。

鳴り物入りで宣伝され、特別のインフラ整備まで行なって準備され、11月にカトマンドゥで開催された南アジア地域協力連合首脳会議については、加盟国間食糧安全備蓄協定とテロ防止に関する地域協約の成立以外にはさしたる成果は見られなかった。

対外援助協力要請活動は、財政の対外依存度の

進展とともにこれまでも増して活発であり、王室、首相、外相、財務・工業相を中心として外国訪問、招待外交を活発化させている。また駐ネパール各国大使、国際機関代表との緊密な関係が配慮されている。特に世銀の構造調整借款の受入に際しては、構造調整プログラム自体を「基本的ニーズ充足計画」同様、国内政策の柱として取り入れ、熱心な対応姿勢を示している。

中国との関係については、主としてチベット自治区との間の通商関係、観光交流などが前年に引きつぎ進展した。また10月、カトマンドゥのボウダ寺院でチベット難民がラサ暴動の死者慰霊のための集会を開き、中国の抑圧的な政策への抑制を全世界に訴えたことなどが注目される。

●対印問題 インドとの関係についてはネパールは政治的・文化的にこれまで多大な影響を受けてきている。こうした背景のなかで、対外貿易関係はきわめて緊密である一方、貨物輸送問題、国境での密貿易、インド人労働者の流入などをめぐり紛争も多い。両政府は、1987年中に両国間の経済・通商・輸送・産業・水資源についての相互理解と協力を増進させるための合同委員会設置を取り決めるとともに、二重課税回避と脱税防止協定の締結、通信用人工衛星の設置覚書き文書の交換、国際ダイヤル通話業務の開始、等々を進めた。

こうした協力関係が進んだが他方、9月にインドのメガーラヤ州に30年居住していたネパール系移民98名が居住を拒否され、ビルガンジに到着したと報道された。メガーラヤ州からの難民はその後もほぼ毎日80～150人に達し、10月中旬までには1万5000人に達したと伝えられている。また国家パンチャヤト議員で、難民協力委員会議長の現地視察にもとづく推定によると、居住を拒否された者は4万～5万人で、そのうちネパールに戻っ

てきた者は2万～2万2000人にのぼると言われている。こうしたインド・メガーラヤ州の措置に反対して国家パンチャヤト議員を含む活動家が各地で抗議集会やデモを計画したものの警察により阻止され、多くの逮捕者を出した。内務大臣は「これら難民ができるだけ早期にインドに戻り、インド法の下に保護されるようインド政府と話し合いを進めている」と発表した。

メガーラヤ州難民問題に関する内務大臣の発表から6日後の11月16日、今度はカルカッタの税関で事件が起こった。80名のイギリス軍グルカ兵を乗せた香港発ロイヤル・ネパール航空チャーター便が給油のためカルカッタに到着した際、インド税関より「予期せぬ」捜索を受け、各グルカ兵から12万5000^{ルピー}相当の金が押収されたとのニュースが発表されたのである。4日後、ロイヤル・ネパール航空はインド税関から金は返却されたと報告し、一件落着した。しかしその間ネパール発行の14紙はカルカッタ税関事件を取り上げ、国際法、民間航空規定、1947年ネパール・インド・イギリス間で結ばれたグルカ新兵徴募協定、50年インド＝ネパール平和・友好条約、また南アジア地域協力連合の精神の侵害であるとして強い不満を表明し、次々と批判記事を掲載した。

こうした状況のなかで、12月下旬、国家パンチャヤト議員17名の使節団が議長を団長としてニューデリーを訪問し、「平和地帯宣言」、メガーラヤ州からの難民問題、水資源問題等々につき、インド下院議長を中心とする議員団と会談した。さらに12月中旬、ウパディヤヤ外相は日本訪問の往きと帰りの二度にわたってニューデリーを訪れ、ガンディー首相、K・N・シン外務担当國務相と会談、メガーラヤ州のネパール系住民の追放問題をはじめとする両国関係問題につき、その正常化と協力について話し合いの機会をもっている。

1月

1日 ▶アジア開発銀行融資によるマルスヤンディ水力発電所プロジェクトの送電敷設工事をカトマンドゥのバラジュを起点として開始。

3日 ▶ネパール=チベット間の通商問題の検討のため、ネパール・ヒマラヤ通商協会の招きで中国チベット自治区使節19名訪ネ。

8日 ▶農業マーケットサービス局、夏季主要農作物の収穫減少を発表。籾の1985/86年の280万トから、1986/87年(推定)230万トへ(16.2%減)。メイズは81万7000トから80万5000トへ(1.4%減)。アワは13万8000トから13万8500トとわずかながら増収(0.4%増)。

12日 ▶駐ネ・韓国公使、外務大臣を訪問し、食糧援助としてネパール政府に、87万6000トの小切手を手渡す。

14日 ▶国王、ネパール憲法57条に従い地方パンチャヤト修正法案公布。内容は、(1)議員の任期、(2)上位パンチャヤト立候補の際の辞任、(3)選挙管理委員会の権限などについてである。

▶ニュージーランド政府はネパールの食糧不足に対し5万米トの援助を政府に行なう。

▶政府は次期選挙に備え、職能階層組織各6団体ごとに監督のための特別中央委員会を設置。

16日 ▶(ダッカ)昨年9月の第6回バン格拉デシュ=ネパール合同経済委員会の決定にもとづきバン格拉デシュ第二のチャルナ港のネパール物資輸出入港としての使用可能性をさぐる共同調査が実施されることになる。

▶パンチャヤト政策評価委員会は開発地域別に代表を送り、各地の政治状況を調査し、国家開発事業が円滑に進められるよう地域とパンチャヤト職員の関係強化を進めるよう命ずる。

18日 ▶ネパールとインド両政府は二重課税回避と脱税防止協定に調印。

20日 ▶サウジ開発基金使節団はバグマト灌漑プロジェクトに対し、3000万サウジ(1億8300万ト)の借款援助に調印。

21日 ▶財務・工業大臣B・B・プラダンは友好国代表、国際機関代表と会見し、異常気象による農作物の減収を報告し、援助を要請。

28日 ▶政府は1万5600トの食糧援助受入を発表。内訳は、EEC 5000ト、世界食糧機構5500ト、スイス4000ト、ビルマ500ト、パキスタン600トおよび10万米トである。

2月

3日 ▶国家パンチャヤト議員からなる11の森林地区改良委員会発足。目的は事業の実施を円滑に推進するための諸問題の解決にある。

5日 ▶政府は諸外国からの2万5900トの食糧援助の追加を発表。内訳は EEC 1万ト、日本 5000ト、フランス 3000ト、西ドイツ 2400ト、イタリア 5500ト。

10日 ▶ネパール貿易促進センターと EEC 共催の一般特惠制度に関するセミナーの席上、1985年の対 EEC 輸出が 3600万 ECU であったことが明らかにされた。また EEC は 1980~86年の間にネパールの貿易促進のために 75万7000 ECU を支出し、EEC 諸国へのネパール通商使節団の派遣、駐在員業務の助成を行なっていることが報告された。

11日 ▶アメリカ政府は森林プロジェクト実施のため、228万ドルの無償援助供与に調印。

12日 ▶日本人専門家によるテレビ網設置のための基礎調査が開始される。

▶政府は小学校教員組合と中学校教員組合の設立を承認。

13日 ▶政府は間接税の増税を発表。輸入関税についてはセメント、アクリル繊維、自動車燃料、売上税についてはセメント、鉄骨材、鉄ワイヤー、消費税については高級酒、ビール、タバコなど。

16日 ▶タクシー料金10%値上げ実施。

18日 ▶アジア開発銀行は道路改修と養漁開発プロジェクトに対し4100万ドルの借款に調印。

▶ユーゴスラビア政府の無償援助 640万ドルを含む総工費1080万ドルの水力発電所がドライ地区シルガディに完成。

20日 ▶ザイル政府は「平和地帯構想」の支持を発表。

22日 ▶政府は国王提示の極西部開発指針に基づき小農家育成計画、農村婦人向け生産借款計画、銀行業務推進計画、コハルプールとアタリヤ間マヘンドラ・ハイウェイの建設、カルナリ河架橋計画を決定。

▶選挙管理委員会はタナフ地区国家パンチャヤト議員補欠選挙が5月12日に実施されることを発表。

23日 ▶日本政府は23億3000万円(3億3552万ト)無償援助に調印。食糧増産と負債軽減のために用いられる。

24日 ▶国連平和維持軍としてレバノンに派遣されていたネパール王国陸軍部隊帰国。

3月

- 1日 ▶国王夫妻、極西部地域の非公式旅行から帰省。
- 2日 ▶地方パンチャヤト選挙は5月21日～5月24日実施が発表される。全国4015村落パンチャヤトと新たに四つの町パンチャヤト創設を含む33の町パンチャヤトについて実施される。
- 5日 ▶西ドイツ政府は小企業育成事業に88万7000^{ドル}、バクタブル市の窯業育成事業に49万3000^{ドル}の無償援助に調印。
- 6日 ▶原綿価格8.5^{セント}(キログラム当り)に値上げ。
- ▶コロombo經由カトマンヅ、モルジブ間航空路開設決定。10月より週1便運行予定。
- 9日 ▶日本の援助による園芸研修センター完成。総工費1億2095^{セント}。
- 11日 ▶浩宮殿下ネパール訪問。
- 12日 ▶1986年における観光客は22万3000人で対前年比23.4%増。日本観光客は1万2133人で16.1%増。
- 15日 ▶デンマーク「平和地帯構想」支持を発表。82番目の支持国となる。
- 16日 ▶選挙管理委員会は職能階層組織の選挙日程を村落パンチャヤト選挙後の5月26～28日と発表。
- ▶ルーマニア大統領夫妻、国王夫妻の招待で訪ネ、「平和地帯構想」を支持。
- 17日 ▶ネパール＝ルーマニア間の貿易促進と多様化に関する協定に調印。貿易総額は年間300万^{ドル}に達する見込み。
- ▶OPEC国際開発基金は道路改良事業のために400万^{ドル}の借款に調印。
- 19日 ▶オーストラリア政府は水力発電所と送電線建設のために2590万^{ドル}の無償援助に調印。
- ▶西ドイツとの間の航空路開設のための政府間会議が開催され協定案作成される。
- ▶(コペンハーゲン)ブラダン財務・工業大臣はデンマーク工業大臣と両国の経済協力について会談。
- 22日 ▶(ストックホルム)財務・工業大臣はスウェーデン大蔵大臣と二国間協力について会談。
- 23日 ▶ボカラとバングルンガ間自動車道建設に係わる文書に中国政府調印。
- ▶(ハーグ)オランダ政府は灌漑整備のために、3750万^{ドル}の無償援助に調印。
- 26日 ▶中国ジャーナリスト協会使節団訪ネ。
- ▶パルサ地区村落パンチャヤトにて17歳の青年が警察の発砲で死亡。対立グループ間の衝突が発生し、数人が投票所へおし入り、投票箱を壊すなどの事件があったためである。

4月

- 2日 ▶政府はネパールで働く外国人労働者に対し労働許可証の取得義務を決定。
- 3日 ▶西ドイツ、ハイデルベルク大学の南アジア研究所カトマンヅ事務所を開設。
- 7日 ▶ILOはブツワルの職業紹介所増築費として520万^{ドル}を供与。
- 8日 ▶アジア開発銀行はネパール農業開発銀行の第5次農業金融事業に対し2400万^{ドル}の借款を決定。なお第1次は240万^{ドル}、2次は300万^{ドル}、3次600万^{ドル}、4次1500万^{ドル}であった。
- 9日 ▶駐ネパール・ソ連大使館経済顧問O・M・オパーリン氏はネパール＝ソ連間の経済・技術協力の拡大を強調。
- 10日 ▶中米のベリーズは「平和地帯構想」を支持。84番目の支持国となる。
- 11日 ▶非合法ネパリー・コングレス所属のカトマンヅ・町パンチャヤト議員、2名が、それぞれ議長、副議長に選出される。
- 17日 ▶(ワシントン)世界銀行国際開発協会はネパールへのSDR 4090万^{ドル}に調印。
- ▶日本政府は結核予防プロジェクトへのグラントと同様に技術協力協定にも調印。
- 21日 ▶日本・中国合同工事による69メガワットのマラングディ水力発電所の建設起工式が行なわれる。
- 22日 ▶国家パンチャヤト議長の招きでモンゴル使節団訪ネ。
- 23日 ▶農業大臣は輸入ミルクの放射能汚染についてのうわさを打ち消すため記者会見。
- 24日 ▶米国との修好40周年記念に際し、国王はレーガン大統領にメッセージを送る。
- ▶政府はモルジブ政府に対し、高波被害救援として5万^{ドル}を供与。
- ▶南アジア地域協力連合輸送問題委員会がカトマンヅで開催され、南アジアにおける輸送計画、管理研究所の設置が勧告された。
- 25日 ▶(パリ)ネパール援助国グループ会議は5億7000万^{ドル}相当の無償援助と低利融資を約束。
- 28日 ▶放射能汚染ミルク取締りで、107^{トン}の粉ミルクがカトマンヅとビルガンジの税関に差し押さえられた。
- ▶外務省はベネズエラと大使館レベルの外交関係樹立を発表。
- 30日 ▶政府は国王の指示により紀元2000年までにネパールがアジア諸国平均水準の国民生活、防衛力を確立するためのプログラム発表。

5 月

4日 ▶ジンバブエ「平和地帯構想」支持。85番目の支持国。

6日 ▶選挙管理委員会は郡パンチャヤト選挙が64地区については5月8日に、他の11地区は5月17～29日に行なわれる予定と発表。

7日 ▶コロンビア政府と大使交換レベルの外交関係樹立。

9日 ▶カルナリダム建設プロジェクトは財政上のメドが立つならば、5年以内に着工される見込み。工期は12年間で2005年完成予定。総工費40億^{ルピー}。完成すれば3600メガワットの電力供給と、ネパールに35万ha、インドに14万6000haの灌漑が可能となる。

11日 ▶1985/86年の貿易輸出額は30億8000万^{ルピー}、輸入は93億4000万^{ルピー}であったと発表される。

▶4月27日にネパール科学技術庁に設置された科学者会議はミルク・食品の放射能の許容量は300%と発表し、報告書をシュレスタ首相に提出。また放射能測定のための装置と人材の確保を要請した。

15日 ▶ネパール金属株式会社は良質の鉛と亜鉛の鉱床がガネシュ・ヒマラヤ地域で発見されたと報告。同社はソムダングに1万8667^トの鉛精選工場と2600^トの亜鉛精選工場の建設を計画。

▶中国の援助によるスナワルのルンビニ製糖工場建設起工式が行なわれる。年間生産能力1万^ト。

18日 ▶第3回ネパール・中国通商委員会に出席のため、B・B・ブラダン財務・工業大臣以下、37名の使節団、北京に向かう。

▶ライ副議長を団長とする国家パンチャヤト使節団、朝鮮民主主義人民共和国の招待でカトマンドゥを出発。

21日 ▶ボリビア政府と外交関係樹立。

24日 ▶全国75郡の内66郡で郡パンチャヤト選挙実施。ヒマラヤ地域8カ所の郡では5月25～29日の間に、ヒュムラでは6月5日に実施予定。

▶階層別組織の郡レベル選挙が全国各所で実施される。

25日 ▶政府はレーガン大統領の依頼により、4頭の子供のサイをアメリカ国民に贈る。

▶自然保護団体、マヘンドラ・トラストとルンビニ開発トラストの議長ギャネンドラ殿下は両トラストへの支援を求め、アメリカに出発。

26日 ▶イタリアからの1万^トの食糧から、1kg当り370%の放射能が検出されたとネパール科学技術庁発表。

27日 ▶インドの内務大臣を団長とする8人の使節団、国家パンチャヤトの招待で訪ネ。

6 月

3日 ▶西ドイツ政府は住民の努力による都市開発プロジェクトのため当初2年間270万^{ドル}の援助を発表。

5日 ▶国際開発協会は灌漑修復プロジェクトのために3120万SDRを50年間の特別貸付とすることを約束。

13日 ▶アメリカ児童救済連盟はゴルカ郡5村落パンチャヤトにおける農村開発プログラムの実施状況について報告。プログラムは主に教育、保健、家族計画、水源整備、人材育成、農業小企業開発、自然保護等である。

▶オランダのヒマラヤ眼科治療財団はポカラに500万^{ドル}の眼科病院建設のための機器、人材派遣などの援助を発表。

14日 ▶マヘンドラ・ハイウェーの北バナガンガ＝ポラバス地域に無断居住していた約250家族はカピラワスト郡クリフリヤ村落パンチャヤトに強制移動させられた。

16日 ▶ネパール電気通信公社は全国23都市で、3万4880本の容量のある26台の電話交換機が作動していると報告。これは500人に1台の電話普及を意味する。また公社は全国86カ所で無線中継所を持っており、その内の44カ所が太陽エネルギーにより作動していると報告。

19日 ▶第38回国家パンチャヤト会議開会。国王施政方針演説。

21日 ▶労働局は4月14日以後ネパール人には身分証明書、非ネパール人には労働証を発行すると発表。

22日 ▶S・K・ウパディヤヤ外務大臣は国家パンチャヤト会議の席上、6月20日インドと合同委員会を設置する同意書に調印したと発表。委員会の目的は、両国間で経済・通商・輸送・産業・水資源等について相互の理解と協力を増進させることであると説明。

23日 ▶橋本運輸大臣、R・N・バンディ観光・労働・福祉大臣の招待により訪ネ。

▶日本との間の航空路線問題について話し合いがもたれ、日本側から専門家チームが送られることが発表された。またカトマンドゥとポカラの空港施設改善のため1988年3月調査団が派遣されることとなった。

24日 ▶K・B・ビスタ教育文化大臣は国家パンチャヤト会議の席上、6月25～27日カトマンドゥで開催が予定されているネパール全国教師協会は違法団体であると発表。これは先に設立されたネパール全国小学校教員組合と同中学校教員組合が国家指導法の下に設立され、類似した組織の設立を禁じているためである。

26日 ▶(カトマンドゥ)インドと通信用INSAT人工衛星の設置覚書き文書交換。

7 月

1日 ▶D・B・ラマ前警察庁長官逮捕される。罪状は在職中における21名の実業家からの840万^ルのゆすり、警察福祉基金1920万^ルの使い込み、密輸補助など(*The Deshantar Weekly*, 7/5)。

▶農業開発銀行は1985/86年の投資額、6億6000万^ルと発表。

3日 ▶G・P・シン保健大臣は、6月29日のヌワコト郡の豪雨のため地滑りと洪水が発生し、24名が死亡し、広大な田畑に被害がもたらされたと発表。

5日 ▶ダヌシャ郡における3年間の製材・薪炭プロジェクトに対しEEC、1386万^ル無償援助に調印。

9日 ▶B・B・ブラダン財務・工業大臣は1987~88年度中の国家開発予算は102億2600万^ルでその内66億200万^ル(64.5%)は外国からのグラントと借款でまかなう予定であることを発表。

13日 ▶米国政府は向う8年間ラプティ県開発プロジェクトに対し、1880万^{ドル}の無償援助追加に調印。米国は1980年以来、このプロジェクトを援助している。

14日 ▶日本政府はサカルマタ県ウダイプル郡に建設されるセメント工場に対し24億6000万^ルの借款に調印。

▶ネパール通信公社はカルカッタおよびデリーとカトマンドゥ間の国際ダイヤル通話業務を発足させる。

16日 ▶シンガポール航空は週2便、ダッカ、カルカッタ経由カトマンドゥ便の運行を開始。

17日 ▶1987年度予算案、国王の同意を得る。

20日 ▶H・コール西ドイツ首相夫妻カトマンドゥ来訪。
▶西ドイツ政府は2500万^{ドル}の無償援助に調印。内訳は水力発電に1930万^{ドル}、私企業融資500万^{ドル}、ヒマール・セメント工場の再建のために70万^{ドル}。

▶コール西ドイツ首相、国家パンチャヤト会議で演説。ネパールの「平和地帯構想」を評価し、1988~89年度国連安全保障理事会議席へのネパールの立候補を支持。

21日 ▶H・クライン西ドイツ経済協力大臣はマルスヤングディ水力発電プロジェクトを視察し、1860万^{ドル}の援助を約束。

29日 ▶アジア開発銀行とOPECの借款によるミャグディ郡タトパニ小規模水力プロジェクト建設開始。

▶ネパール成人階層組織のパンケ郡支部議長A・P・シュレスタは7月16日反逆罪により逮捕されたが、1万762^ルの保釈金を支払い釈放された。

8 月

6日 ▶日本政府はトリブバン大学地質学部に研究所設置のため、2900万^ルの無償援助に調印。

13日 ▶B・B・ブラダン財務・工業大臣は、中部・東ネパールで発生した洪水と地滑りによる被害状況を援助国・国際機関代表に説明。席上同大臣は初期の報告よりも被害は一段と大きいものであったと述べた。

▶オランダ開発機構は、養蜂の研修とプロジェクト拡大のため1180万^ルの無償援助に調印。

23日 ▶H・ラジョリヤ農業大臣は国家パンチャヤト会議で、農業開発銀行は洪水に見舞われた地域における農業ローンの返済を2年間据置くと述べる。

▶1986~87年度のジャナコブルたばこ工場は、総売上8億4290万^ル、純利益5000万^ルであったと発表。

▶日本、2億2786万円の無償援助に調印。

▶英国大使、洪水災害救助としてネパール赤十字への5万^ルをP・B・シン内務大臣に手わたす。

26日 ▶国王は、中部から東ネパール各地で発生した、地滑り、洪水による被災者の状況を最大の配慮をもって調査するように命じた。

27日 ▶観光・労働・社会福祉大臣は、新観光開発計画を発表し、西暦2000年までに年間100万人の外国人観光客を想定していると報告。

▶国家パンチャヤト財政委員会において数名の議員が、ネパールの非同盟外交政策、平和地帯構想についてのインドとソ連の態度、1950年ネパール=インド条約について問題提起をした(~30日)。

31日 ▶国王は洪水被災地メチ県ジャバ、コシ県モロン、スンサリ、サガルマタ県サブタリ、シラハ、ジャナコブル県ダヌシャ、マホタリ、サルラヒ、バクマティ県ヌワコト、シンドゥパルチョック、ナラヤニ県ラウタハット等の郡を訪問。訪問後、政府に被災地域の再建と救済のために5000万^ルの支出を指示するとともに、被害規模の推定、復興計画調査の実施を命じた。

▶米国政府は林学研究所の向上のために870万^{ドル}の無償援助に調印。

▶6名の韓国国会議員使節団カトマンドゥに到着。9月2日までの滞在予定。

9月

1日 ▶H・B・パシヤット労働・運輸・通信大臣は河川調査の結果、重量1トンの平底船、時速25^{km}でナラヤニ川、カルナリ川をインド国境まで運行可能と発表。なお河川を拡げれば、ガンダキ川、スンコシ川、ベリ川、トモール川、サブタコシ川でも運行可能と報告。

7日 ▶自然災害中央救済委員会は洪水・地滑りによる被害救済、復興対策決定。特に死者の出た家族に対し1000^万、家屋の倒壊に対し500^万の緊急援助を報告。

9日 ▶貿易促進センターの対中国貿易報告によると、輸出額は1981/82年度2087万^米から1982/1983年度69万9000^米に落ち込んで以来、低迷。輸入額は1985/86年度3億169万^米。

▶タトパニ税関を通じてのチベットからの輸入額は2億6180万^米、輸出は4080万^米。

▶(マニラ)アジア開発銀行は第5次農業融資プロジェクトに対し2400万^米の借款に調印。

10日 ▶日本政府と以下の無償援助に関する文書を交換。
(1)カトマンドゥとボカラの結核センター建設に14億3100万円。
(2)1985年開始された地方通信網改善事業に9億500万円。この通信網改善事業は1988年完成予定で、全国33郡の役所に電話が取り付けられる。

11日 ▶インドのメガーラヤ州に30年間居住していたネパール人98名は居住を拒否され、ビルガンジに到着。

12日 ▶カトマンドゥ＝ラサ間週1便の定期航空輸送業務開始。中国の民間航空会社役員によると1986年ネパール経由でチベットを訪れた観光客は1万230人、チベットからネパールへは1万4125人であった。

14日 ▶国王夫妻中国訪問。17日帰国予定。

15日 ▶H・B・パスナー水資源大臣はスンサリ郡コシ川の洪水被災地区視察後、インド大使と会見し、堤防建設援助を要請。

16日 ▶フランス大使、洪水被災救援としてネパール赤十字あてに31万2500^米をP・B・シン内務大臣に手渡した。

17日 ▶韓国外務大臣は中規模水力発電プロジェクト実施のため、ネパールにソフトローン供与を申し出る。

▶(北京)中国政府9700万^米の無償援助に調印。

▶通商技術開発センターがカトマンドゥにオープン。同センターはカナダの援助により建設された。

29日 ▶古代遺跡保護法案、度量衡公定基準法案、汚職排斥法案、ラジャ法案、ネパール医療会議法案、麻薬管理法、電信電話法案、私企業登録法案など8法案が国家パンチャヤト議会を通過し、国王の同意を得た(Gorkhapatra, 9/29)。

10月

2日 ▶(ワシントン)財務・工業大臣は世界銀行総裁とIMF総裁から構造調整融資の継続の約束を取り付けた。また世銀は基本的ニーズ計画と洪水被害復興対策への援助も約束した。

7日 ▶ルフトハンザ航空は毎週水曜、フランクフルト＝カトマンドゥ間の運行開始。

▶カトマンドゥのチベット難民はラサ暴動での死者慰霊のためボウダ寺院にて集会。中国の抑圧的な政策の抑制を全世界に訴えた。

11日 ▶R・N・バンディ観光・労働・社会福祉大臣は日本の法華クラブによるルンビニ開発のホテル建設起工式に出席。

14日 ▶ネパール航空は毎土曜、コロンボ経由マレ(モルジブの首都)への定期便運行開始。

▶(東京)日本政府はウダイプール・セメント工場に関連して187億7900万円の借款に調印。

15日 ▶国連総会でネパールは1988～89年度安全保障理事国に選出される。

17日 ▶ナラヤンガディとチトワンでネパール人難民問題と労働許可制度について討議する集会在計画されたが、警察により集会開催は阻止された。その際、J・P・ベトワル国家パンチャヤト議員を含む38人が逮捕され、12時間拘留された。翌日同議員は、政府がインド政府とともにメガーラヤ州からのネパール人難民問題について議論するよう要請した。

18日 ▶B・K・ボカレル国家パンチャヤト議員によるとインドのメガーラヤ地方からのネパール人難民は1万5000人に達し毎日80～150人がネパールに到着している(Jawala Weekly, 10/18)。

19日 ▶下記7法案が国家パンチャヤト会議を通過し、国王の同意を得た。(1)特許・デザイン・商標法案、(2)共同事業法案、(3)会社法案、(4)郵便業務法案、(5)町パンチャヤト法案、(6)外国為替法案、(7)廃棄物法案などである。

22日 ▶(カトマンドゥ)ネパール＝チベット観光開発に関する覚書きが交換された。

29日 ▶韓国大使、200台のテレビをネパール・テレビのコミュニティ視聴覚センターに供与。

30日 ▶M・M・S・シュレスタ首相によると第3回南アジア地域協力連合の首脳会談のための準備費用は3000万^米を要し、加えて2億2000万^米が既存施設の拡張・改善、インフラストラクチャー、公園等のためにかかり、そのうち、首都整備に使用された8000万^米は日本、韓国、EECによる援助によりまかなわれた。

11月

1日 ▶民主主義国民統一会議、市民権会議、人民人権保護委員会、全国人民会議はインドのメーラーヤ州からのネパール人追放に反対し、12月の第1週から合同でデモの実施を発表(*Jawala Weekly*)。

2日 ▶(カトマンドゥ)南アジア地域協力連合首脳会議、4日までの予定で始まる。

4日 ▶南アジア地域協力連合加盟国外相は食糧安全備蓄協定書に調印。備蓄は20万トンの小麦、米。ネパールの備蓄割当量は、3600トン。

▶南アジア地域協力連合加盟国外務大臣はテロリズム防止に関する地域協約に調印。

10日 ▶B・B・コナブル世界銀行総裁はネパールにおける構造調整プログラムの実施状況を評価し、次の段階における実施支援を保証した。

11日 ▶アジア開発銀行は丘陵部園芸開発プロジェクトの実施のために2億4960万ドルのローンに合意。

12日 ▶内務大臣スポークスマンは、インド各地から、追い出されネパールに戻ってきたネパール人難民約6000人について、できるだけ早期にインドに戻りインドの法の下に保護されることを望んでいるとの見解を発表した。

13日 ▶外務省は国連の第一政治委員会がネパールの提案による平和と軍縮のための国連地域センターのカトマンドゥ設立案を採択したと発表。

16日 ▶80名のイギリス軍グルカ兵を乗せた香港発ロイヤル・ネパール航空チャーター便は給油のため、カルカッタに着陸した際、インド税関より“予期せぬ”捜索を受け、各グルカ兵から12万5000ドル相当の金を押収と報告された。イギリス軍グルカ兵恩給受領者は収入の多くを金にかえ、ネパールの法律に従い国内に持ち込んでいる。

17日 ▶ネパールガンジのガジュナからグレリヤまでの32kmに及ぶ道路工事が国連資本開発基金、4730万ドルの援助により開始される。完成予定は1989年9月(*Gorkhapatra*, 11/17)。

20日 ▶ロイヤル・ネパール航空のその後の報告ではインド税関から金は返却された。また同航空は迷惑をこうむった乗客に各5000ドルを贈った。

▶なおカルカッタ税関事件に関しては国際法、民間航空規定、1947年ネパール・インド・英国グルカ新兵徴募協定、50年インド=ネパール平和・友好条約、また南アジア地域協力機構の精神の侵害であるとし、16日以後、ネパールで発行されている14紙に批判記事が掲載。

30日 ▶財務・工業大臣を議長とする第4回現地代表援助グループ会議が開催され、同大臣は基本的ニーズにもとづく、部門別援助協力を要請した。

12月

8日 ▶S・K・ウパディヤヤ外相、日本公式訪問。

9日 ▶米政府はネパール政府の要請に脱脂粉乳1000トン、バター250トン(97万ドル、2120万ドル相当)無償供与。

11日 ▶B・B・ブラダン財務・工業大臣は最近の経済状況について次のように述べた。国内総生産の成長率は1985/86年が4.1%、86/87年が2.3%であったのに対し、87/88年は5%あるいはそれ以上に達すると推定される。また86/87年の同時期に比べて本年度第1四半期(87年7月17日～10月17日)歳入徴収は31%増大した。開発支出額は21%、一般支出は10%程度増大した。同様に輸出は44%、輸入20%、通貨供給量も2.1%増大している。外貨保有高も83%増え52億6830万ドルに達した。

13日 ▶非合法ネパラー・コングレスは地方パンチャヤト、階層別組織等の議員に選出されたコングレス派議員に対しマレンドラ国王記念日と憲法記念日の式典に参加しないよう指示した。

14日 ▶(カトマンドゥ)デンマーク政府は1億3000万ドル(3億3800万ドル)の無償援助同意書に調印。用途は酪農工場の改修・拡張と、超高温工場・スキムミルク工場の可能性調査。

▶アジア開発銀行は、2320万SDR(3040万ドル)の低利融資と東部チトワンの東ラプティ灌漑プロジェクトへの13万5000ドルの技術供与に同意。

17日 ▶S・K・ウパディヤヤ外相は日本への往復にニューデリーを訪れ、ガンディ首相、K・N・シン外務担当国務相と会談した。会談内容は、(1)水資源開発における両国の協力、(2)境界柱の修理と再設置、(3)両国合同閣僚使節交流の活性化、(4)メーラーヤ州ネパール人追放問題(*RN*, 12/17)。

▶(パリ)フランスは2億7000万ドル(8億ドル)の援助同意書に調印。援助の用途は、(1)ネパールガンジ=マヘンドラナガル輸送路線プロジェクト、(2)空港施設、(3)灌漑、(4)セティ灌漑プロジェクト可能性調査など。

23日 ▶政府は新しく選出された六つの階層別組織の代表を1981年に定められた規則にもとづき、「パンチャヤト政策および諮問委員会」の委員に任命した。

24日 ▶(マニラ)アジア開発銀行はネパールガンジの製紙工場に対し、2510万ドルの借款同意書に調印。

25日 ▶政府はカトマンドゥの町パンチャヤト議長と副議長の停職を発表。この決定は町パンチャヤト法にもとづく議員3分の2の要求によるものであり、また両人が12月16日のマヘンドラ記念日と憲法記念日の式典ボイコットしたことによりパンチャヤト政策および諮問委員会の勧告にもとづくものである。

■ 内閣閣僚名簿

■ 基本的ニーズ充足のための政府公布プログラム

■ 内閣閣僚名簿

閣内相

Marich Man Singh Shrestha	首相, 王室, 国防, 総務
Shailendra Kumar Upadhyaya	外務, 土地改革
Hari Bahadur Basnet	公共事業, 運輸, 通信
Pasupati Shumsher J.B.Rana	パンチャヤト・地方開発
Hari Narayan Rajauriya	農業, 司法
Hem Bahadur Malla	森林, 土壌保全
Bijaya Prakash Thebe	商業
Yadav Prasad Pant	水資源
Parasu Narayan Chaudhari	供給
Gunjeswori Prasad Singh	厚生

國務相

Prakash Bahadur Singh	内務
Keshar Bahadur Bista	教育・文化
Bharat Bahadur Pradhan	財務, 工業
Ramesh Nath Pandey	観光, 労働, 社会福祉

副相

Nara Bahadur Budhathoki	パンチャヤト・地方開発
Chanda Shaha	総務
Krishana Kumar Rai	通信

■ 基本的ニーズ充足のための政府公布プログラム

(1987年4月30日政府が発表した、国王指令に基づく長期開発プログラムの概要〔*Rising Nepal*, 1987年5月1日〕から抜粋)

政府は、ネパール国民の食料、衣料、住居、教育、衛生、安全に関する基本的ニーズを、西暦2000年（ネパール暦2056/57年度）までにアジアの平均的水準にまで充足させるプログラムを、国王の指示により作成した。（中略）

プログラムでは、残りの第7次計画期間中、年次開発プログラムを必要インフラストラクチャー整備の一環として実施する。第8次、第9次計画の策定に当って、計画期間内における目標が設定され、それに基づき同プログラムが開始される。（中略）

プログラムは六つの重要分野（食料、住居、衣料、教

育、衛生、安全）からなる。各重要分野ごとのプログラムの詳細は後日発表されるが、以下はその要旨である。

〔食用穀物〕各地方の地理的差異を考慮して、食料の基本的ニーズを1人1日当たり2250キロカロリーとする。このうち87.3%の1964キロカロリーを食料穀物（米、メイズ、麦、ミレット、大麦）および、ジャガイモ、豆類から摂取する。残り12.7%、286キロカロリーは、野菜、果物、牛乳、肉、魚、卵によりまかなう。

このため、食用穀物生産を、西暦1988～90年の平均生産量431.2万^トから、西暦2000年までに865.1万^トに増やす。豆類生産を9.5万^トから24.7万^トに、ジャガイモを38.7万^トから86.9万^トに増やす。以上が生産プログラムの目標として設定された。（中略）

農地拡大の可能性がきわめて限られているため生産性の向上に努める。そのため、期間計画では農業部門を最優先にし、食料自給達成を目指す。特に、丘陵地帯に散在する耕作可能地が少ない地域で、食用穀物の集約的増産に努力する。

灌漑は生産性向上に重要であるため、全ての可能な資源をこれに使用する。ネパール暦2041～42年度において、灌漑が整備されている農地面積はわずか37.1万haにすぎない。同2056～57年度までに、さらに87.9万haの土地に灌漑を整備し、計125万haとする。

既存灌漑設備の能力を十分に利用することと、可能な新資源の開発・利用を促進する（中略）。改良品種種子は生産増大に役立つため、各年の組織的な改良種子配分を現行の2000^トからネパール暦2056～57年までに1.9万^トに増やす（中略）。化学肥料の配分は現在の年4.3万^トから同2056～57年までに21.4万^トに、農業融資は1.7億^{ルピー}から10億^{ルピー}に増やす（中略）。食料不足の丘陵地域での、食用穀物の確保・配分のため、貯蔵施設の拡張と食用穀物の在庫維持を図り、供給状態を改善する（中略）。農業開発プログラムの策定と実施に農民を引き込むため、地方パンチャヤトおよび職能階層別組織の参加を強く奨励する。

〔衣料〕国内各地域の地理的条件と現在の社会水準に基づき、衣料の基本的ニーズは1人当り年11^{メートル}と設定する。このため、同2056～57年までに25.48億^{メートル}の布を生産する必要がある。

基本的ニーズに見合う繊維産業の発展において、民間部門が主導的役割を果たす政策をとる。民間部門が同産業の形成・運営に投資するよう段階的に環境を整える。

すなわち、適切な保護政策を実施し、国内産業を外国製品との競争から保護する。また企業家助成政策の実施を検討する。繊維産業発展において適正生産技術・組織を採用し、雇用と生産性の適度な調和を目指す。(中略)

〔住居〕住居のないのは人口の7%以下ではあるが、農村部の住居は土づくりのものが多く、衛生的な台所、便所の設備や飲料水などの供給がないため、衛生的な生活を営めない。都市でさえ、飲料水、下水設備、電力の供給は適切なものではない。

よって、基本的ニーズの設定に当り、一家族当たり床面積30平方メートルの家に加え衛生的な台所、便所、飲料水、設備等を基準とする。西暦2000年度までに住宅・設備を供給するには、家なし世帯に対する住宅供給の一方で、農村と都市において衛生施設を増やす必要がある。また高齢化による住み替えや人口増加を考慮すると農村部で94万戸、都市部で38万戸、計132万戸の新住宅が必要と推定される。建設資財、衛生設備および地域に合った住宅を容易に建設する技術の開発と普及のため借款を供与し、農村部での住宅建設および既存住宅の改造を進め長期目標を達成する。(中略)

衛生的かつ健康的な住環境整備のため、地方パンチャヤトがより活発に活動し、地域住民に当地の資源を用いて衛生的な台所や、容易に堆肥を作れる低費用の便所を作らせる。建設・改修の適切な方法・知識・技術に関する情報を、広範に流布する。(中略)

2540haの住宅用地および設備の開発を行なう。計画的土地開発プログラムで、6266haに住居用ビルを建設する。都市部改良プログラムで、都市道路、飲料水、排水、下水、電力等物的サービス整備に対し、町パンチャヤトを通じて国民の最大限の参加を求める。投資後の修復も町パンチャヤトの助力により行なう。(中略)

〔教育〕初等教育を、教育の基本的ニーズとする。よって、6～10歳のすべての子供に無料で初等教育し、西暦2000年までに1～5学年に教科書を無償供与する。

現行の第7次計画が終了するまでに、小学校適齢児童の87%が初等教育施設を利用可能となり、第8次計画終了までに95%が、第9次計画終了の西暦2000年までに100%がそうなる。生徒数では、第7次計画終了までに約227.5万人、第8次計画終了までに約272.1万人、第9次計画終了までに約292.9万人が初等教育を受ける。学校数では、第7次計画終了までに1万3921校、第8次計画終了までに1万6413校、第9次計画終了までに1万7164校に達すると推定される。教員5人に対する平均生徒数は、山岳地帯で100人、丘陵地帯で150人、周辺地域およ

び都市パンチャヤトで200人と設定された。これにもとづく必要教員数は、第7次計画終了までに6万9505人、第8次計画終了までに8万2065人、第9次計画終了までに8万8565人と推定される。教員の任命、昇進、研修、管理に対し、適切な配慮がなされる。

飲料水、便所および屋根、床、窓、戸、排水設備等、最低限の物的施設を学校に備えることを検討する。

〔保健・衛生〕基本的保健サービスの提供を基本的ニーズと考える。基本的保健サービスに含むのは、各種病気予防および栄養・食物の知識について適切に教育し宣伝すること、飲料水と清潔な環境、家族計画と妊婦・児童保健サービス、伝染病予防のための種痘、風土病の抑制と治療、一般疾病・傷害に対する救急医療、主要医薬品の供給等を含める。人口成長率を2%以下とし、幼児死亡率を1000人当たり111.5人から45人に、ネパール人平均寿命を西暦2000年までに51歳から65歳に引き上げる。(中略)

〔安全〕安全に関する目標は、関係機関の職務遂行能力を向上させることであり、それにより平和と調和の維持と王国の独立・統治権・国土の防衛を計り、正義ある社会を確立することである。(中略)

〔所得・雇用創出プログラム〕財・サービスの基本的ニーズは、単に生産の増大によって達成されるものではない。よって、貧困水準以下の国民が基本的ニーズを満足するように、以下のプログラムを実施し、彼らに可能な限り基本的ニーズ関連部門で訓練と雇用機会を与え、その所得を増大する。

(1) 農村部で農業以外の雇用の場を創出するため、計画的に植林、地滑り防止・治水および建設事業を実施。

(2) 高学歴若年失業・半失業者の小規模事業実施を助成するための融資と訓練プログラムを実施する。(中略)

(3) 他の事業と同様に、公的・半公的または民間部門での建設労働には国内労働者が用いられる。外国人労働者の採用には政府の許可を必要とする。

(4) 基本的ニーズ部門に必要な熟練・半熟練労働力開発を目的とした訓練・技能開発プログラムを実施する。(中略)

(5) 丘陵、タライ地域において、土地無しおよび最低生活水準農家(土地は所有しているが年間を通して必要な食料を生産するには不十分な世帯)と契約を結び、彼らを政府レベルで推進した植林・保護事業に従事させる。

(6) 現状評価により設定した目標に従って、土地改革プログラムを強力かつ効率的に実行する。(中略)

〔監視・調査制度〕(省略)

主要統計 ネパール 1987年

第1表 国内総生産	第5表 対外貿易	第9表 外貨準備
第2表 主要経済指標	第6表 主要輸出入品目および金額	第10表 財政
第3表 主要農産物生産高	第7表 外国援助の部門別使用額	第11表 通貨供給
第4表 主要工業生産高	第8表 国際収支	

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ルピー	10.125	11.003	12.000	12.336	13.244	14.545	16.459	18.246	21.230	21.818

第1表 国内総生産 (名目) (会計年度7月16日—翌年7月15日)

(単位：100万ルピー)

	1980/81	1981/82	1982/83 ¹⁾	1983/84 ²⁾	1984/85 ²⁾	1985/86 ²⁾	1986/87 ²⁾
農業	15,510	17,715	19,082	22,087	23,998	…	…
工業	58	66	85	96	104	…	…
製造業	1,049	1,243	1,460	1,650	1,792	…	…
非家内工業	712	851	1,021	1,154	1,253	…	…
電気・ガス・水道	337	392	439	496	539	…	…
建設	67	82	127	140	152	…	…
運輸	1,974	2,342	2,377	2,502	2,717	…	…
商業	953	1,068	1,199	1,355	1,472	…	…
金融	1,889	1,992	2,129	2,306	2,505	…	…
民生	2,077	2,366	2,594	2,832	3,076	…	…
合計	1,889	6,167	2,591	2,801	3,042	…	…
GDP (要素費用)	25,466	29,037	31,646	35,769	38,848	…	…
間接税 (純)	1,841	1,951	2,117	2,715	2,890	…	…
農業	169	188	200	230	275	…	…
非農業	1,672	1,763	1,917	2,485	2,615	…	…
GDP (市場価格)	27,307	30,988	33,763	38,484	41,738	50,124	56,013
GDP (74/75年価格)	20,158	20,902	20,297	21,873	22,520	23,470	23,962
農業	12,066	12,616	12,478	13,668	13,990	14,646	14,752
非農業	8,092	8,304	7,819	8,205	8,530	8,824	9,210
GDP デフレーター	135.5	148.3	166.3	174.6	185.3	213.6	233.8

(注) 1) 暫定修正。 2) 暫定推計。

(出所) HMG; Ministry of Finance, *Economic Survey, 1986/87*, pp. 1~2.

第2表 主要経済指標 (前年度比, %)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 ¹⁾	1986/87 ²⁾
GDP (74/75年価格)	-3.0	-7.4 ¹⁾	2.9 ¹⁾	4.0	2.3
農業生産 (76/77=100)					
食糧穀物	-15.9	28.0	-1.8	5.4	-7.8
商品作物	43.3	-9.8	-4.6	11.5	2.3
工業生産 (74/75=100)	19.6	8.7	-1.5	18.7	27.6
消費者物価指数	14.4	1.6	6.9	21.7	8.1
通貨供給 (M ₁)	20.4	13.4	11.1	28.3	18.5
輸入	28.1	3.2	18.8	20.6	10.7
輸出	-24.1	50.5	60.8	12.3	3.2
政府歳入	6.0	20.0	14.9	18.6	23.9
政府歳出	30.2	6.6	12.9	16.7	21.0

(注) 1) 推定。 2) 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 2.

第3表 主要農産物生産高 (単位：1,000トン)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87*
穀物					
米 (もみ)	1,833	2,757	2,709	2,804	2,372
とうもろこし	718	761	820	874	868
小麦	657	634	534	589	686
大麦	21	22	24	23	25
キビ	121	115	124	138	138
商品作物					
砂糖	617	509	408	558	586
油料種子	70	73	84	79	79
タバコ	7	7	6	5	5
ジュート	39	25	33	61	23
馬鈴薯	373	383	420	357	391

(注) * 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1985/87* pp. 4~5.

第4表 主要工業生産高

	単 位	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	当初9ヵ月	
						1985/86	1986/87 ¹⁾
ジュート製品	1トン	19,619	21,323	20,026	16,389	11,775	13,214
砂糖	1トン	22,357	17,496	11,039	15,190	13,424	23,040
タバコ	10万本	32,090	37,407	42,520	47,410	31,906	39,855
マッチ	1,000グロス	858	1,121	1,239	1,144	821	894
酒 ²⁾	1,000リットル	334	358	1,027	1,264	844	916
石けん	1トン	5,100	5,594	7,676	9,182	6,538	5,718
靴	1足	88,148	72,697	83,000	112,000	71,000	91,000
皮革	1,000枚	2,800	2,770	2,247	2,001	1,145	1,151
農具	1トン	368	481	340	391	271	246
茶	1トン	714	827	989	1,052	773	767
ステンレス台所用品	1トン	374	439	580	425	326	282
レンガ・タイル	1,000個	30,689	29,760	25,254	28,451	17,670	24,400
ビール	1,000リットル	1,992	3,125	2,278	3,016	1,915	2,800
綿織維	1,000メートル	7,966	10,240	10,532	14,118	10,173	11,990
セメント	1トン	36,959	39,225	31,479	96,043	57,157	122,324
ビスケット	1トン	2,279	3,638	4,339	4,698	3,476	3,182
合板	1,000平方フィート	3,867	4,116	2,267	2,038	1,286	1,612
合成織維	1,000メートル	3,023	3,591	3,300	6,424	3,644	8,093

(注) 1) 暫定。 2) 蒸溜酒のみ。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 11.

第5表 対外貿易

(単位：100万ルピー)

	対 イ ン ド			対 イ ン ド 以 外			総 額		
	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支	輸 出	輸 入	収 支
1981/82	994.4	2,280.9	-1,286.5	497.1	2,649.4	-2,152.3	1,491.5	4,930.3	-3,438.8
1982/83	843.3	2,499.6	-1,656.3	288.7	3,814.3	-3,525.6	1,132.0	6,313.9	-5,181.9
1983/84	1,160.7	3,058.0	-1,897.3	543.2	3,456.3	-2,913.1	1,703.9	6,514.3	-4,810.4
1984/85	1,601.7	3,895.8	-2,294.1	1,138.9	3,846.3	-2,707.4	2,740.6	7,742.1	-5,001.5
1985/86	1,241.1	3,970.9	-2,729.8	1,836.9	5,370.3	-3,533.4	3,078.0	9,341.2	-6,263.2
1985/86 (当初9ヵ月)	906.9	2,999.2	-2,092.3	1,375.1	3,583.0	-2,207.9	2,282.0	6,582.2	-4,300.2
1986/87* (当初9ヵ月)	983.0	3,433.8	-2,450.8	1,223.2	3,974.5	-2,751.3	2,206.2	7,408.3	-5,202.1

(注) 輸出は F.O.B., 輸入は C.I.F.。 * 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 37.

第6表 主要輸出入品目および金額 (通関統計)

(単位:100万ルピー)

	1983/84	1984/85	1985/86	当 初 9 カ 月	
				1985/86	1986/87*
輸 入	6,514.3	7,742.0	9,341.2	6,582.2	7,408.3
食 料 品・動 物	728.4	782.9	971.1	688.7	590.9
タ バ コ・飲 料	71.8	79.4	112.9	88.4	21.1
鉱 物	266.2	424.5	393.0	261.9	363.1
鉱 物 性 燃 料	749.2	918.8	1,054.0	753.6	699.6
動 植 物 油 脂	78.5	122.7	101.9	68.6	87.0
化 学 品・薬 品	698.4	908.0	1,170.0	740.7	817.4
製 造 業 製 品	1,801.9	2,376.9	2,759.5	2,002.8	2,205.7
機 械・輸 送 機 器	1,451.2	1,671.4	2,134.7	1,516.3	2,200.1
そ の 他 製 造 業 製 品	466.3	450.6	637.2	455.8	449.0
そ の 他	2.4	6.9	6.7	5.4	4.4
輸 出	1,703.9	2,740.6	3,078.0	2,282.1	2,206.2
食 料 品・動 物	584.1	992.1	835.6	532.0	457.7
タ バ コ・飲 料	5.3	5.0	0.2	0.1	—
鉱 物	372.7	486.8	412.9	308.2	399.8
鉱 物 性 燃 料	3.3	1.0	0.2	0.1	0.2
動 植 物 油 脂	67.6	57.1	61.3	46.3	99.6
化 学 品・薬 品	6.3	1.2	2.5	1.9	1.7
製 造 業 製 品	581.6	649.1	899.9	676.6	753.1
機 械・輸 送 機 器	24.4	33.7	38.6	19.8	2.9
そ の 他 製 造 業 機 器	57.7	513.4	826.5	696.8	491.0
そ の 他	0.8	1.2	0.3	0.3	0.2

(注) * 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 38.

第7表 外国援助の部門別使用額

(単位:100万ルピー)

	1983/84			1984/85			1985/86		
	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計	贈 与	借 款	合 計
農 業, 灌 溉, 林 業	250.1	507.5	757.6	319.7	733.4	1,053.1	230.1	1,068.7	1,298.8
農 業 灌 溉	107.2	208.2	315.3	89.4	376.0	465.4	83.9	542.3	626.2
林 業	87.9	249.6	337.5	154.8	294.4	449.2	103.3	473.9	577.2
他 ¹⁾	54.0	46.5	100.5	73.0	62.8	135.8	42.4	51.4	93.8
運 輸, 電 力, 通 信	314.9	544.2	859.1	217.6	752.1	969.7	476.0	845.2	1,321.2
運 輸	195.7	105.4	301.1	155.8	400.1	555.9	226.6	116.5	343.1
電 力	119.2	343.7	462.9	41.8	286.8	328.6	188.1	703.4	891.5
通 信	—	95.1	95.1	20.0	65.2	85.2	61.3	25.3	86.6
工 業, 商 業	45.0	449.9	494.9	50.8	141.0	191.8	43.1	232.6	275.7
社 会 サ ー ビ ス	263.1	169.3	432.4	323.8	111.5	435.3	361.8	224.6	586.4
教 育	80.9	57.9	138.8	49.2	52.7	101.9	120.5	74.1	194.6
保 健	94.7	5.0	99.7	135.6	5.9	141.5	133.5	4.0	137.5
飲 料	2.8	75.4	78.2	17.6	38.5	56.1	20.3	122.4	142.7
他 ²⁾	84.7	31.0	115.7	121.4	14.4	135.8	87.5	24.1	111.6
そ の 他	3.5	—	3.5	11.6	15.0	26.6	9.5	0.0	9.5
総 計	876.6	1,670.9	2,547.5	923.5	1,753.0	2,676.5	1,120.8	2,371.1	3,491.6

(注) 1) 測量, 土地改革。 2) パンチャヤトほか社会サービス。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 59.

第8表 国際収支

(単位：100万ルピー)

	1983/84	1984/85	1985/86	当 初 9 カ 月	
				1985/86	1986/87*
1. 貿易収支	-4,823.6	-5,022.4	-6,286.4	-4,523.9	-5,202.1
輸出 (F.O.B)	1,709.9	2,746.4	3,085.6	2,318.1	2,206.2
輸入 (C.I.F)	6,533.5	7,768.8	9,372.0	6,842.0	7,408.3
2. サービス (純)	1,406.8	1,392.0	1,555.2	1,312.5	1,470.1
旅行 (受取)	561.0	710.3	1,048.3	709.6	1,024.4
投資収入 (受取)	94.6	92.6	65.1	33.5	67.3
その他 (受取)	1,924.8	1,898.2	2,354.3	1,769.5	1,936.4
3. 移 転 (純)	2,073.4	2,256.5	2,166.3	1,597.6	1,788.6
民間 (受取)	614.1	681.1	781.7	556.2	851.4
政府 グラント	1,381.2	1,503.5	1,341.9	986.8	862.4
インド消費税返還	59.5	71.8	77.4	67.1	107.5
その他	56.5	31.6	98.7	82.3	22.4
4. 経 常 収 支	-1,343.4	-1,373.9	-2,564.9	-1,613.8	-1,943.4
5. 外国借 款 (純)	1,203.5	1,097.3	1,811.5	1,008.4	1,659.9
ロ ー ン	1,274.3	1,159.5	2,005.1	1,157.1	1,825.7
償 還	-70.8	-62.2	-193.6	-148.7	-165.8
6. その他資本収支	13.9	-589.4	1,314.4	1,086.5	243.7
7. 外貨準備増減 (-は増)	-126.0	-866.0	561.0	481.1	-39.8

(注) * 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 44.

第9表 外貨準備

(単位：100万ルピー)

月 央	公 的 準 備						民間銀行 保 有	総 計
	合 計	金	IMFコ ールドト ランシュ	SDR	外 貨	(うちコンバ ーチブル)		
1982.7	3,050.9	83.7	84.9	7.0	2,875.3	(1,962.0)	860.3	3,911.2
1983.7	2,349.7	92.0	88.1	10.3	2,159.3	(976.9)	902.0	3,251.7
1984.7	2,006.7	104.1	93.7	2.1	1,806.1	(1,113.8)	1,207.7	3,213.4
1985.7	1,346.9	112.4	104.0	0.9	1,129.6	(920.8)	1,253.8	2,600.7
1986.4	2,324.0	135.4	138.0	0.9	2,049.7	(1,161.7)	1,473.0	3,797.0
1986.7	2,128.6	134.8	143.2	2.0	1,848.6	(1,500.7)	1,614.7	3,743.3
1987.4	2,536.6	138.0	159.9	3.4	2,235.3	(1,600.3)	1,562.1	4,098.7

(注) * 暫定。

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, p. 43.

第10表 財政

(単位: 100万ルピー)

	1983/84 (実績)	1984/85 (実績)	1985/86 (実績)	1986/87 (中間実績)	1987/88 (予算案)
総支出	7,437.5	8,395.0	9,797.1	11,872.7	15,187.7
經常支出	2,273.5	2,906.2	3,584.0	4,313.7	4,961.7
開発支出	5,163.8	5,488.8	6,213.1	7,559.0	10,226.0
{ 経済サービス	3,582.5	3,617.0
{ 社会サービス	1,493.5	1,501.2
{ 経済行政・計画その他	87.8	370.6
総収入	4,285.9	4,840.1	5,817.4	7,304.2	9,848.0
歳入	3,409.3	3,916.6	4,644.5	5,815.0	7,355.8
{ 税収	2,737.0	3,151.2	3,659.4
{ 非税収	672.3	765.6	985.2
外国無償援助	876.6	923.5	1,172.9	1,489.2	2,492.2
財政収支	-3,151.4	-3,554.9	-3,979.7	-4,568.5	-5,339.8
財政赤字補填					
外国借款	1,670.9	1,754.9	2,501.1	2,847.1	4,109.8
国内借入	1,576.8	1,800.0	1,403.4	1,721.5	1,230.0
現金残高	-96.3	0	75.2	0	0

(出所) HMG, *Economic Survey, 1986/87*, pp. 50-52, および HMG, *Budget Speech of the Fiscal Year 1987/88*.

第11表 通貨供給

(単位: 100万ルピー)

月 央	流 通 通 貨				要 求 払 預 金				通貨供給 (4+8)
	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (1-2-3)	総 額	政府保有	銀行保有	民間保有 (5-6-7)	
	1	2	3	4	5	6	7	8	
1979.7	1,712.2	—	97.0	1,615.2	1,333.3	183.3	259.8	889.7	2,504.9
1980.7	1,908.7	—	109.4	1,799.3	1,522.6	163.0	328.5	1,031.1	2,830.4
1981.7	2,213.9	—	148.2	2,065.7	1,512.2	71.6	298.5	1,142.1	3,207.8
1982.7	2,617.9	—	180.8	2,436.7	1,736.3	—	561.5	1,174.8	3,611.5
1983.7	2,963.2	—	211.2	2,752.0	2,324.4	—	727.5	1,596.9	4,348.9
1984.7	3,554.3	—	280.9	3,273.4	2,427.0	—	768.9	1,658.1	4,931.5
1985.7	4,035.6	—	298.3	3,737.3	2,600.4	—	857.7	1,742.7	5,480.0
1986.7	5,234.5	—	391.6	4,842.9	3,184.2	—	997.8	2,186.4	7,029.3
1987.4*	5,843.1	—	386.2	5,456.9	3,280.2	—	884.5	2,395.6	7,852.6

(注) * 暫定。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin, Mid.-Apr.-Mid-July 1987*, p. 2.